

◎ 香川県教職員連盟の要求書への回答

令和2年11月12日(木)

要 求 事 項	回 答
<p>1 小学校においてより充実した教育活動を行うために、教科担任制の導入を見越し、専科教員を拡充すること。</p>	<p>○ 県教育委員会としては、学級担任が行う授業時間数の縮減に向けて、小学校における英語や理科等の専科教員を加配するなど教科担任制の充実を図る必要があると考えており、今後とも国に対して、専科指導の充実について、さまざまな機会を捉え、必要な財源措置を要望していく。</p>
<p>2 中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動の質的向上を図るとともに、部活動を担当する教員の支援を行うために、部活動指導員の配置を継続して促進・拡充すること。</p>	<p>○ 文部科学省では、部活動を地域へ移行する方針を示した。県教育委員会として、来年度から国の研究事業を活用し、本県における課題の把握に努め、今後の方策に生かすとともに、モデル地域の取組みを県内に普及するなどして、部活動の地域への移行を検討したいと考えている。</p> <p>○ 部活動指導員については、国に対して、補助事業の継続と拡充について要望しているところであり、今後とも、市町教育委員会や学校、関係機関と連携を図りながら配置を促進し、学校における教育活動の充実に努めていく。</p>
<p>3 新型コロナウイルス感染症対策及び新しい時代の初等中等教育に対応するために、学校の実情に応じたスクールサポートスタッフの配置を継続して推進・拡充すること。</p>	<p>○ スクールサポートスタッフについては、市町が任用する場合、国の補助金と合わせて、任用に要する経費の2分の1を市町へ補助しており、令和2年度は、12市町115人(内、コロナ対応で3市町6人)に補助している。</p> <p>○ 県教育委員会としては、今後とも、市町によるスクールサポートスタッフの配置を促し、教員が児童生徒の指導に一層専念できる体制づくりに努めていきたいと考えており、引き続き国に対して、補助事業の継続と拡充について要望していきたい。</p>
<p>4 来年度からの段階的な導入を目指している、小中学校の1学級30人以下の少人数学級実現に向けて、必要な財政措置を検討すること。</p>	<p>○ 本年6月、国に対して、教職員定数の抜本的な見直しを図るとともに、学校の指導運営体制を強化するうえで必要な財源を措置するよう要望しており、今後とも国に働きかけてまいりたい。</p>
<p>5 児童生徒の心身の悩みに、きめ細やかに対応するために、養護教諭の複数配置について、学校の実態や規模に応じて適切な教職員配置を進めること。</p>	<p>○ 義務標準法に則って県の配置基準を定めて配置している。</p> <p>○ 養護教諭の複数配置については、国の加配の状況も勘案しながら検討していきたい。</p>

<p>6 配慮の必要な児童生徒に、個に応じた指導が行える通級指導教室の充実が図られるよう、さらなる通級指導教室の増設や通級指導に専属する教員の増員を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町教育委員会と連携しながら、通級指導教室の充実に努めており、今年度は、県の単独予算措置による加配2校を含め、小学校1校、中学校3校を増設し、設置校は33校で、通級による指導担当教員を1名ずつ配置している。 ○ 今後とも、学校の実情に応じた教員の適正な配置に努め、特別支援教育の充実のために、国に対し、必要な財源措置を要望してまいりたい。
<p>7 教職員の退職手当の大幅な削減が行われないよう、人事委員会に働きかけること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国家公務員の退職手当法改正に準じ、香川県退職手当条例を改正し、支給している。
<p>8 「GIGAスクール構想」の実現において、地域によって差異が発生することが無いよう、市町教育委員会と連携して確実に環境整備を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県教育委員会としては、教員のICT活用のスキルアップを図るとともに、各市町に対し、必要な助言や情報提供などの支援を行い、全ての校種においてICTを活用した教育の一層の推進に取り組んでまいりたい。
<p>9 学校事務の負担を軽減し、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するために、ICTによる業務の効率化を図るとともに、指導要録の電子化等を含め、県下で共通化された業務に取り組むことができるようにすることや、事務機器の充実も促進するよう、市町教育委員会と連携して早急に環境整備を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各市町で導入する統合型校務支援システムの共通化について、各市町からいただいた要望等を踏まえて検討しているところであり、引き続き、各市町と協議を行ってまいりたい。 ○ 国の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」(2018～2022年度)において、ICTの環境整備に対する地方財政措置が盛り込まれているため、県教育委員会においては各市町に対し、教職員が事務作業等に用いるICT環境の整備を働きかけてまいりたい。